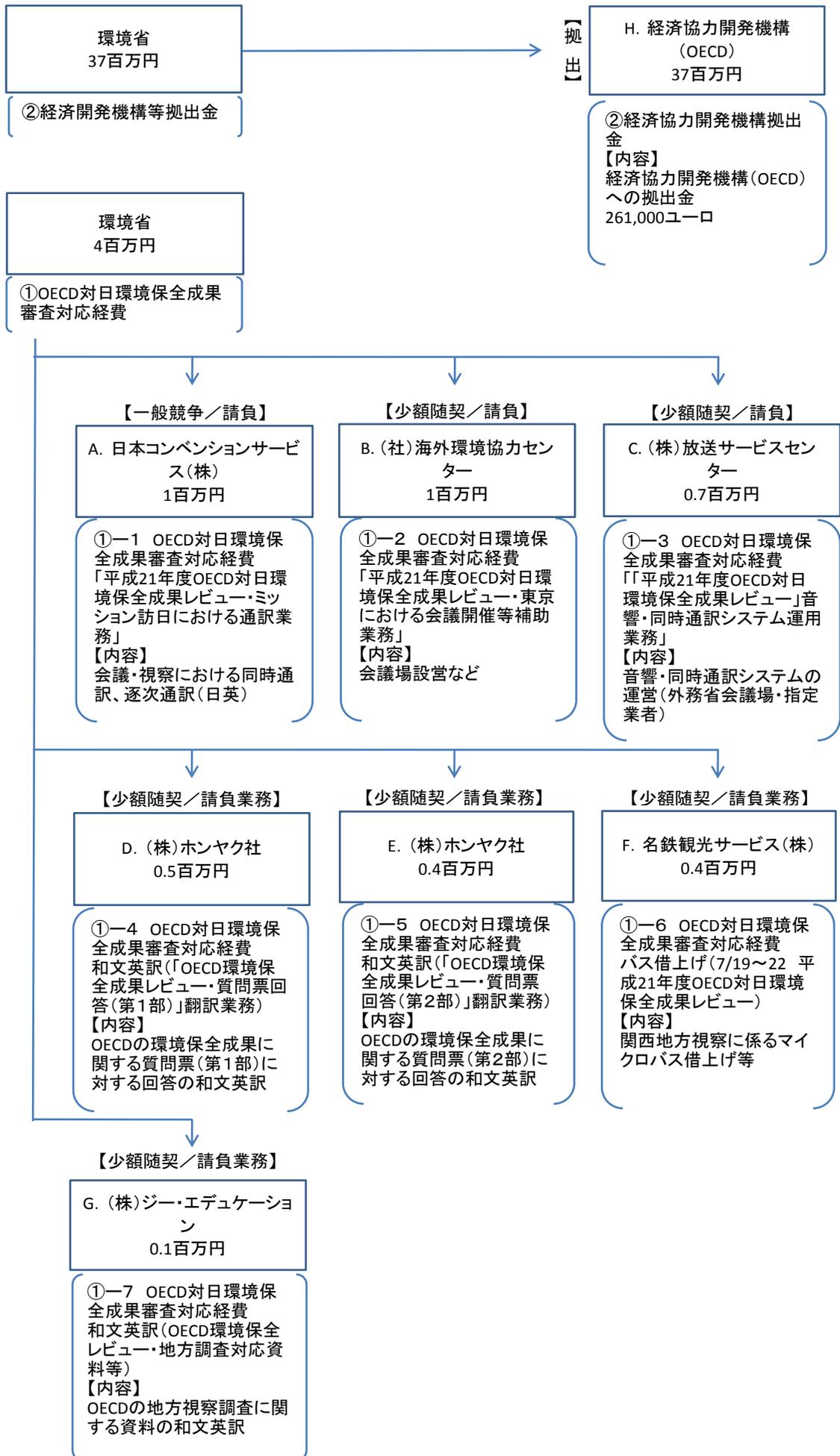


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	経済協力開発機構拠出金等	事業開始年度	(※「事業の目的」参照)	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	総務課国際ライン	調査官 吉中 厚裕		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	OECD 財政規則 (Financial Regulations)	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①OECD対日環境保全成果審査対応経費(H21年度～) →OECDによる環境保全成果に関する対日審査の円滑な実施を通じ、我が国の環境の状況や改善点について有用な評価及び勧告を得ること。 ②経済協力開発機構拠出金(H7年度～) →OECDが実施している気候変動分野における各種分析や化学品の有害性評価手法(基準)の策定に関する作業等を支援し、環境保全に関する各種政策立案等に資する分析結果を得ること。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①OECD対日環境保全成果審査団の来日に際し、関係府省、NGO、企業等へのヒアリング機会の確保、地方公共団体視察の対応(平成21年度)、評価結果報告書の翻訳及び審査結果を広報するためのイベント開催(平成22年度)。 ②OECDの環境プログラムのうち、気候変動分野における各種分析、気候変動枠組条約の実施を助けるために実施している作業、加盟国等の環境保全成果について相互に審査を行う作業や化学品の有害性評価手法(基準)の策定に関する作業など、環境省で積極的に関与し活用しているものに対し、プログラムごとの金額分配を指定した上で拠出を行う。					
実施状況	①OECD対日環境保全成果審査はOECD審査団が平成21年に来日し調査が行われた。当該審査報告書のうち、評価及び勧告部分については平成22年5月に公表され、我が国がこれまで実施してきた環境政策について、38の勧告を挙げた。当該審査報告書全文は、10月に公表される予定。 ②平成21年度は、気候変動プログラム、環境保全成果レビュー・プログラム、化学品プログラム等に対し拠出を行い、気候変動専門家会合の開催、COP16に向けた気候変動の経済分析レポート作成、我が国に対する環境保全成果レビュー審査、我が国が開発した内分泌かく乱作用に関する試験法の標準化等、OECDが行った作業を支援した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	38	43	45	42	35
	執行額	38	43	42		
	執行率	100%	100%	93.3%		
	総事業費(執行ベース)	38	43	42		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①OECD対日環境保全成果審査への対応として、会議資料等の翻訳、通訳の手配、会議の運営費用を支出しており、仕様書に業務内容を限定列挙しているため、十分に実施内容を確認できる状況にある。 ②OECD環境政策委員会の各プログラムごとに金額分配を指定して拠出しているため、十分に内容を確認できる状況にある。我が国は現在環境政策委員会のビューロー(議長)を務めており、同委員会の活動内容については常に把握できる立場にある。また、毎年OECD側より拠出金の使用明細が、日本政府に報告されている。				
	見直しの余地	①については平成22年度限りとするを検討(次回の対日審査は8～9年後の予定)。 ②気候変動の緩和や生物多様性の保全等、国際的に協調して環境政策を推進する必要性はますます高まっている状況にあり、当該政策の立案・施行等に資するOECDの各種調査・分析は引き続き極めて重要かつ有用なものであるところ、我が国としても引き続き当該活動を支援していく必要がある。今後は環境政策委員会を通じる他、随時OECD事務局から我が国拠出金による活動実施状況について報告を行わせ、必要に応じ指示を行うことで、より効果的・効率的な支援の実施に努める。また、当拠出金による成果を当省HPIに掲載する等普及啓発に努める。				
予算チームの・所見率化	一部廃止 (「OECD対日環境保全成果審査対応経費」は所期の目的が達成されたため廃止すべき。)					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.日本コンベンションサービス(株)			E..(株)ホンヤク社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会議、視察における通訳(日英)	1	雑役務費	OECD質問票(第2部)回答の英訳	0.4
計		1	計		0.4
B.(社)海外環境協力センター			F.名鉄観光サービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会議運営支援等(会場設営など)	1	雑役務費	関西地方視察に係るマイクロバス借上げ等	0.4
計		1	計		0.4
C.(株)放送サービスセンター			G.(株)ジー・エデュケーション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	音響・同時通訳システムの運営(外務省会議場・指定業者)	0.7	雑役務費	地方視察資料等の和文英訳	0.1
計		0.7	計		0.1
D.(株)ホンヤク社			H. 経済開発機構(OECD)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	OECD質問票(第1部)回答の英訳	0.5	拠出金	経済協力開発機構拠出金	37
計		0.5	計		37